

日本私立学校振興・共済事業団：融資のご案内

災害復旧費（特別災害）

1. 融資対象

●対象となる法人

学校法人

※ただし、事業団借入金の償還金（利息、延滞金を含む）を滞納している法人、紛争、法令違反などの状態にある法人は、原則として対象とはなりません。

●対象となる学校

○私立学校（大学、短期大学、高等専門学校、高等学校、中等教育学校、中学校、小学校、特別支援学校、幼稚園、認定こども園）

●対象となる事業

激甚災害に指定され、国から補助金の交付を受ける災害復旧事業で、建物・構築物・土地・設備等を原形に復旧するもの

2. 融資条件

区 分	内 容
融 資 金 利	0.09%固定（令和元年11月現在。金利は毎月変わりますので、最新の金利は事業団ホームページにてご確認ください）
償 還 方 法	25年以内（うち据置2年以内）の元金均等返済
融 資 額	原則として、次の①～③の中で最も低い額が融資の上限額となります。 ①事業査定額：補助金の額と同額以内 ②資産査定額：純資産（貸借対照表の総資産－総負債）の30% ③担保査定額：担保物件の評価額の80%以内
担 保	土地及び建物（事業団を第一順位とする抵当権の設定が必要です）
連 帯 保 証 人	原則として、学校法人の理事長を含む1名以上 （特例として連帯保証人が免除される場合があります）

日本私立学校振興・共済事業団：融資のご案内

災害復旧費（一般災害）

1. 融資対象

●対象となる法人

学校法人・準学校法人

※ただし、事業団借入金の償還金（利息、延滞金を含む）を滞納している法人、紛争、法令違反などの状態にある法人は、原則として対象とはなりません。

●対象となる学校

○私立学校（大学、短期大学、高等専門学校、高等学校、中等教育学校、中学校、小学校、特別支援学校、幼稚園、認定こども園）

○学校法人または準学校法人が設置する専修学校（職業に必要な技術の教授を目的とするものに限る。）

○学校法人または準学校法人が設置する各種学校（職業に必要な技術の教授を目的とするものに限る。）

●対象となる事業

特別災害以外の災害復旧事業で、建物・構築物・土地・設備等を原形に復旧するもの

2. 融資条件

区 分	内 容
融 資 金 利	0.09%固定（令和元年11月現在。金利は毎月変わりますので、最新の金利は事業団ホームページにてご確認ください）
償 還 方 法	20年以内（うち据置2年以内）の元金均等返済
融 資 額	原則として、次の①～③の中で最も低い額が融資の上限額となります。 ①事業査定額：原形復旧査定事業費の80%以内 ②資産査定額：純資産（貸借対照表の総資産－総負債）の30% ③担保査定額：担保物件の評価額の80%以内
担 保	土地及び建物（事業団を第一順位とする抵当権の設定が必要です）
連 帯 保 証 人	原則として、学校法人の理事長を含む1名以上 （特例として連帯保証人が免除される場合があります）

日本私立学校振興・共済事業団：融資のご案内

教育環境整備費（災害復旧経営資金）

1. 融資対象

●対象となる法人

学校法人・準学校法人

※ただし、事業団借入金の償還金（利息、延滞金を含む）を滞納している法人、紛争、法令違反などの状態にある法人は、原則として対象とはなりません。

●対象となる学校

○私立学校（大学、短期大学、高等専門学校、高等学校、中等教育学校、中学校、小学校、特別支援学校、幼稚園、認定こども園）

○学校法人または準学校法人が設置する専修学校（職業に必要な技術の教授を目的とするものに限る。）

●対象となる事業

激甚災害（本激）により被災し、被害の程度の著しい学校法人等の円滑かつ迅速な復旧のため、緊急に必要な資金

※原則として、市区町村長等の交付する「罹災証明書」または「被災証明書」（ともにコピー可）が必要です。

2. 融資条件

区 分	内 容
融 資 金 利	0.001%固定（令和元年11月現在。金利は毎月変わりますので、最新の金利は事業団ホームページにてご確認ください）
償 還 方 法	7年以内（うち据置3年以内）の元金均等返済
融 資 額	原則として、次の①～③の中で最も低い額が融資額となります。 ①事業査定額：対象支出（※）の80%以内 ※資金収支計算書における施設関係支出以外の支出の計とします。 ②資産査定額：純資産（貸借対照表の総資産－総負債）の30% ③担保査定額：担保物件評価額の80%以内
担 保	土地及び建物（事業団を第一順位とする抵当権の設定が必要です）
連 帯 保 証 人	原則として、学校法人の理事長を含む1名以上（特例として連帯保証人が免除される場合があります）

日本私立学校振興・共済事業団：融資のご案内

教育環境整備費（教育環境充実資金）

1. 融資対象

●対象となる法人

学校法人・準学校法人

※ただし、事業団借入金の償還金（利息、延滞金を含む）を滞納している法人、紛争、法令違反などの状態にある法人は、原則として対象とはなりません。

●対象となる学校

○私立学校（大学、短期大学、高等専門学校、高等学校、中等教育学校、中学校、小学校、特別支援学校、幼稚園、認定こども園）

○学校法人または準学校法人が設置する専修学校（職業に必要な技術の教授を目的とするものに限る。）

●対象となる事業

災害により被災した学校法人等の円滑かつ迅速な復旧のため、緊急に必要な資金

2. 融資条件

区 分	内 容
融 資 金 利	0.302%固定（令和元年11月現在。金利は毎月変わりますので、最新の金利は事業団ホームページにてご確認ください）
償 還 方 法	5年6ヵ月以内（うち据置6ヵ月以内）の元金均等返済
融 資 額	原則として、次の①～③の中で最も低い額が融資の上限額となります。 ①事業査定額：経費支出の1/2の80%以内 ②資産査定額：純資産（貸借対照表の総資産－総負債）の30% ③担保査定額：担保物件の評価額の80%以内
担 保	土地及び建物（事業団を第一順位とする抵当権の設定が必要です）
連 帯 保 証 人	原則として、学校法人の理事長を含む1名以上 （特例として連帯保証人が免除される場合があります）

専修学校・各種学校の貸付対象について

専修学校（学校教育法第124条に規定する学校）及び各種学校（学校教育法第134条に規定する学校）への貸付については、下記に該当する学校が対象となりますので、ご注意ください。

1. 専修学校の対象要件

①始期と終期

授業が年二回を超えない一定の時期に開始され、かつ、その終期が明確に定められていること。

②分野

工業関係、農業関係、医療関係、衛生関係、教育・社会福祉関係又は商業実務関係の分野に属する学科及び服飾、デザイン、写真、外国語、音楽又は美術に関する学科を対象とする。

2. 各種学校の対象要件

①修業期間

修業期間（普通科、専攻科その他これらに類する名称を付して修業期間、入学資格等により区分された課程があり、その修業期間がそれぞれ1年以上であって、一の課程に他の課程が継続する場合においては、これらの課程の修業期間を通算した期間を含む。）が2年以上であること。

②授業時間

1年間の授業時間数（普通科・専攻科その他これらに類する名称を付して修業期間、入学資格等により区分された課程がある場合には、それぞれの授業時間数）が750時間以上であること。

③教員数

その教員数が同時に授業を受ける生徒数に比し十分であり、教育上著しい支障がないと認められること。

④始期と終期

授業が年二回を超えない一定の時期に開始され、かつ、その終期が明確に定められていること。

⑤課程

機械、自動車整備、電気、電子、ラジオ、テレビジョン、放送装置、無線装置、造船、応用化学、金属加工、工業化学、写真、服飾、建築、土木、機械設計、建築設計、機械製図、建築製図、測量又は経理に関する課程及び診療エックス線技師、衛生検査技師、歯科技工士、歯科衛生士、看護師、准看護師、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師、栄養士、調理師、幼稚園教諭、小学校教諭、中学校教諭、養護教諭又は保育士の養成を行う課程を対象とする。

申し込みから貸付までの事務の流れ（イメージ）

流れ	事 項	備 考
↓	「私学事業団融資資金の借入希望について」のご提出	借入れのご検討にあたりご不明な点等がありましたら、融資課までお気軽にご相談ください。
	融資課から学校法人等へのお問い合わせ	融資課からご連絡を差し上げ、具体的な借入希望内容等についてお伺いします。
	融資相談会の実施（必要に応じて） 借入申込書様式の発送 （事業団→法人）	借入申し込みに必要な書類を発送します。 メールで様式ファイルを送ることも可能です。
	借入申込書の提出 （法人→事業団）	お借り入れ時期に合わせてご提出ください。
	<div> <div>○借入申し込みに必要な書類等</div> <div> ① 借入申込書（様式1～9） ② 平成30年度決算書・平成31（令和元）年度予算書 ③ 理事会議事録（借り入れ・担保について諮ったもの） ④ 提供担保物件にかかる登記簿謄本・公図・建物図面・配置図等 ⑤ 事業明細書 ⑥ 契約関係書類（振込依頼票・確約書・学校法人の印鑑証明書等） </div> </div> <hr/> <div> <div>○上記①～⑥以外で事業内容により必要となる書類等</div> <div> a 被災状況がわかる資料（罹災証明書、被災証明書、写真等） b 工事に関する資料（見積書・契約書・図面等） c 補助金交付に係る申請書類または内示・決定通知等 </div> </div>	
	（審査）	
	貸付の決定 （事業団→法人）	
	抵当権の設定 （法人）	抵当権を設定する土地・建物に金融機関等の先順位がある場合は、金融機関等に順位変更についての承諾を得てください。
↓	資金交付	資金交付は、法人の資金需要に合わせて行います。

※詳細につきましては、「私立学校のための融資ガイド」（私学事業団ホームページに掲載）をご参照ください。